

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 5日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cleanup.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 5日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	61,148	8.0	3,686	18.3	3,528	19.7
15年 9月中間期	56,604	6.5	4,513	0.1	4,395	1.2
16年 3月期	116,092	-	7,871	-	7,654	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,870	14.9	38.26	-
15年 9月中間期	2,196	1.5	44.93	-
16年 3月期	3,689	-	74.60	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 48,884,336株 15年 9月中間期 48,900,058株
16年 3月期 48,896,168株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	88,756		57,824		65.1	1,182.97
15年 9月中間期	82,315		55,297		67.2	1,130.92
16年 3月期	81,746		56,623		69.3	1,157.38

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 48,880,775株 15年 9月中間期 48,895,678株
16年 3月期 48,887,898株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,240	2,816	1,954	18,609
15年 9月中間期	1,844	1,559	985	17,235
16年 3月期	4,384	3,217	2,871	16,230

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	124,500	6,500	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円42銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。
上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)およびクリナップテクノ(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

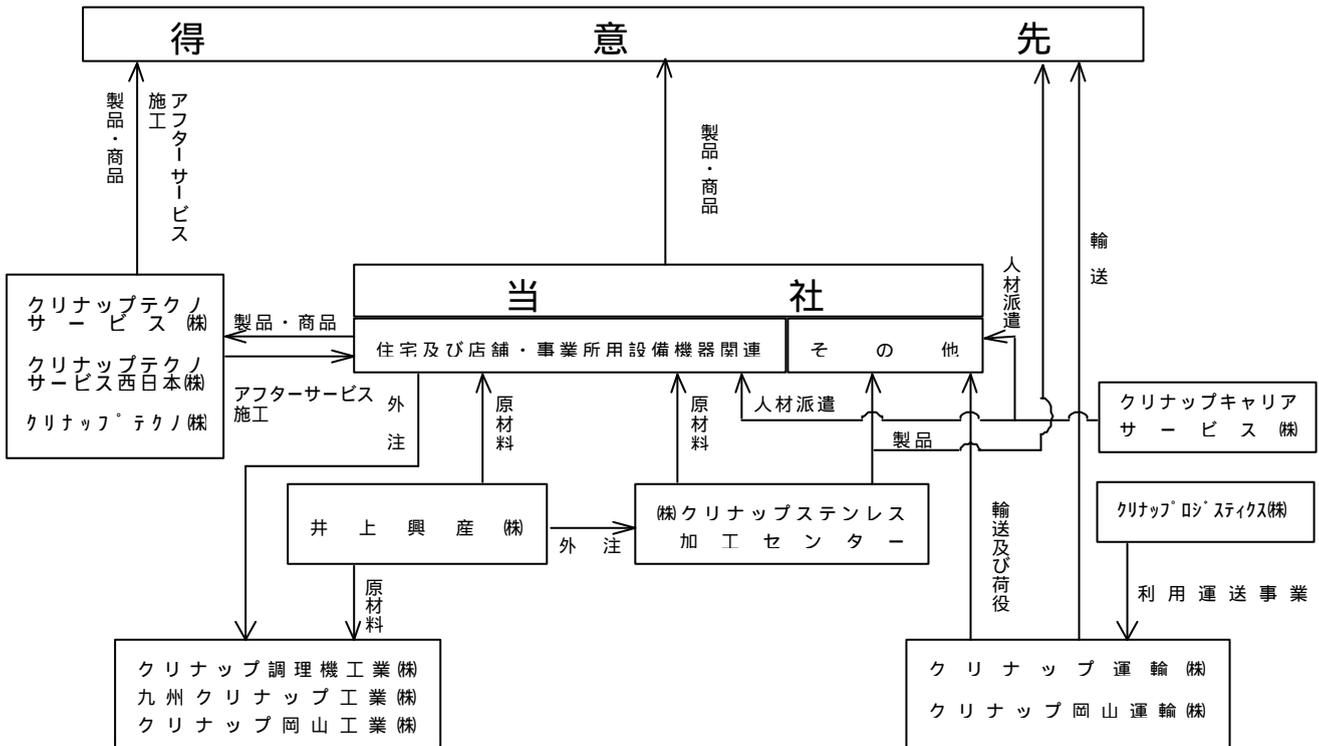
(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)およびクリナップ岡山運輸(株)が主として行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社は全て連結対象であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。経営理念に掲げる「創造、自律、共生」は当社グループの存在意義を謳ったものであります。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、住宅ストック時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、住宅設備機器メーカーから住生活空間のサービス創造業へと事業構造を変化させていきたいと考えております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、中間配当金につきましては、前年同期と比べ1株当たり2円増の10円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を経営の重要課題と認識し、投資単位の引き下げを検討してまいりましたが、平成16年5月10日の取締役会におきまして、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更する決議を行い、平成16年8月2日付で1単元の株式の数を100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチンおよびシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(5) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界は5,380万戸にのぼるストック中心に移行しようとしています。当社ではこうした環境変化に対応するため、経営基本戦略である「ライフサイクル・サポート体制の構築」へ向け、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. グループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびIR活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

当社では、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォームという新しい需要を創造し、単にものをつくるだけの「住宅設

備機器メーカー」から、顧客のニーズに応え、ソリューションを提供できる「住生活空間サービス創造業」を目指してまいりたいと考えております。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充と質の高い相談体制、優良な施工体制、商品納入後も安心してお使い頂けるメンテナンス体制の整備など、多方面にわたる施策を展開してまいります。併せて、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行い、収益性を高めてまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は、経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として執行役員制度を導入しております。さらに今年度からは、執行役員の増員を図るとともに、取締役につきましては、より迅速な意思決定と監督責任の明確化のため、平成16年6月の株主総会におきまして9名体制から7名体制にいたしました。これにより効率性重視の経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を実現させてまいります。

当社は監査役制度を採用しており、平成16年6月の株主総会におきまして、常勤監査役1名、社外監査役2名に加え、監査役1名の増員を行いました。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、内部監査につきましては、業務監査を法務監査室が、会計監査は法務監査室と経理部が合同で実施しております。監査の結果は毎月開催される法務監査室連絡会および執行役員会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

会計監査人である監査法人および業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約書を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは、必要の都度、専門的なアドバイスを受ける体制となっております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に伸びてきた設備投資にややブレーキが掛かり、原油高および原材料価格の上昇懸念が浮上する中で推移いたしました。一方、個人消費については、伸び率は鈍化したものの堅調に推移しております。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が底堅く推移し、ほぼ前年水準に達したものの、各社新商品が出揃い企業間競争は激化傾向を強めております。

このような状況下で、当社はリフォーム市場攻略のため、継続して工務店対象のリフォームセミナーを実施するかたわら、施主をショールームに案内するイベントとして実施しているリフォームフェアの開催頻度を高めました。特にリフォームに強みを発揮しているステンキャビシステムキッチン「S.S.」およびフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」を平成16年2月にモデルチェンジし、両シリーズに静音性に優れたサイレントシンクを標準採用したほか、「クリンレディ」には「S.S.」と同等のブルモーション（ショックアブソーバー）機能付のサイレントレールを標準採用するなど、大幅な商品力強化策を実施したことが奏功し、「S.S.」は数量で前年比微増、「クリンレディ」については大幅に増加いたしました。また、ショールームにつきましては4月に鳥取、8月に石巻を新設し、103カ所体制といたしました。さらに来館するユーザーの一層の満足度向上のため、ショールーム相談員の技能向上および能力開発の研修についても継続して実施いたしました。

新商品におきましては、浴室と洗面室の2室空間をひとつのつながった住空間と捉えたシステム商品「アクリア」を平成16年9月に発売いたしました。浴室には「アクリアバス」、洗面室には「アクリアサルーン」、間仕切りには「アクリアフレーム」という全く新しい商品の提案を行いました。「アクリア」は、ひとりでくつろげる水のあるリビングというコンセプトで開発したもので、安心、安全、健康、くつろぎを求める消費者ニーズに応えたものです。

生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、コストテーブルによる調達部品の価格低減、部材点数の削減、製造ラインにおける効率化を図り原価低減に努めました。また物流面では、平成14年6月より稼働させた、最適配送計画支援&配送管理システム「SLIM(スリム)システム」を駆使した共同配送を、新たな荷主企業の参加により拡大させるとともに、顧客の信頼を損なわない荷扱いのできるよう、全国的に助手を乗車させる体制を取りました。

当中間期の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、平成16年2月にモデルチェンジしたステンキャビシステムキッチン「S.S.」が数量で前年同期比2%増と堅調に推移し、「クリンレディ」は同15%増と大幅な増加となりました。一方、セクショナルキッチンは同10%減と大きく減少いたしました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比10.0%増の480億4千7百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、乾燥しやすく清掃性に優れたクリンフロアを標準装備したシステムバスルーム「ラクシーユ」が堅調に推移したものの、9月からの新商品投入の告知により買い控えなどの影響もあり、数量ではほぼ前年並みの水準に止まりました。洗面化粧台につきましても、中級ゾーンのファンシオシリーズが順調に伸びたものの、他の中級ゾーンおよび高級ゾーン商品が総じて前年を大きく下回り、数量ではほぼ前年水準に止まりました。これにより、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比0.7%減の116億4千3百万円となりました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比8.0%増の611億4千8百万円となりました。利益面では、「S.S.」の増加と「クリンレディ」の大幅な増加がありましたが、平成16年2月に発売した「S.S.」および「クリンレディ」のテレビ、新聞、雑誌による広告キャンペーンを4月に全国的に展開したほか、配送便への助手乗車による物流費増、営業社員の増員およびショールーム相談員の増員による人件費増などにより費用が増加し、営業利益は同18.3%減の36億8千6百万円、経常利益は同19.7%減の35億2千8百万円となりました。また、中間純利益につきましては、同14.9%減の18億7千万円となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、景気は堅調に回復しつつあるという見通しは据え置かれているものの、企業から家計への景気回復の広がりが見られず、さらに原油高の影響が懸念され、先行きに不透明感が台頭してきています。

こうした中で当社は、モデルチェンジを行った主力システムキッチン「S.S.」および「クリンレディ」をリフォーム需要獲得の主力商品として位置づけ、さらに発売したばかりのサニタリーのシステム商品「アクリア」の早期の市場浸透を図り、当社の課題であるシステムバスルーム、洗面化粧台部門の成長への地歩を固めていく考えです。

ショールームにつきましては、10月に104番目の足立ショールームを新設したのに続き、同じく10月、旭川ショールームの全面リニューアル、岡山ショールームの移転を行いました。年度内にはさらに1カ所の新設を計画しており、今年度末には105カ所体制となる予定です。

これにより平成17年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,245億円（前年同期比7.2%増）、営業利益69億円（同12.3%減）、経常利益65億円（同15.1%減）、当期純利益31億円（同16.0%減）を見込んでおります。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的な判断により作成したものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、1.当社を取り巻く経済環境および業界環境、2.新設住宅着工戸数の状況、3.資本市場における大幅な相場の変動、などです。

（2）財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億4千万円（前年同期比75.6%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が30億8千3百万円（前年同期比21.5%減）と前中間連結会計期間に比べ減益で、売上債権、たな卸資産の増加があったものの、仕入債務の増加、一括信託方式導入による未払金の増加、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、28億1千6百万円（前年同期比80.6%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が12億4千1百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億2千9百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が6億2千8百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果増加した資金は、19億5千4百万円となりました。これは長期借入金による資金調達29億7千万円あった一方、長期借入金の約定返済5億1千5百万円、配当金の支払4億8千8百万円等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の資金は、前連結会計年度末に比べ23億7千9百万円増加し、当中間連結会計期間末には186億9百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率（%）	66.8	69.3	65.1
時価ベースの株主資本比率（%）	55.1	87.4	62.8
債務償還年数（年）	1.0	1.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.5	37.0	77.9

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
・流動資産		56,728	63.9	52,396	63.7	50,637
現金及び預金		17,603		16,428		15,223
受取手形及び売掛金		31,504		28,877		28,989
有価証券		1,006		806		1,006
たな卸資産		4,472		4,229		3,526
繰延税金資産		886		919		748
その他		1,345		1,218		1,226
貸倒引当金		88		84		84
・固定資産		32,027	36.1	29,919	36.3	31,109
(1)有形固定資産		22,510	25.4	21,330	25.9	21,641
建物及び構築物		9,199		9,265		9,256
機械装置及び運搬具		3,337		3,373		3,226
工具・器具及び備品		3,052		1,968		2,386
土地		6,655		6,470		6,606
建設仮勘定		265		251		164
(2)無形固定資産		2,970	3.3	2,467	3.0	2,749
ソフトウェア		2,517		1,583		2,065
ソフトウェア仮勘定		302		734		535
その他		150		149		148
(3)投資その他の資産		6,546	7.4	6,121	7.4	6,718
投資有価証券		1,999		1,683		2,185
長期差入保証金		2,482		2,430		2,479
繰延税金資産		1,138		1,052		941
その他		1,315		1,364		1,503
貸倒引当金		390		410		391
資産合計		88,756	100.0	82,315	100.0	81,746

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	24,655	27.8	17,947	21.8	16,710
買掛金	7,606		6,714		6,676
1年内返済予定の長期借入金	6,286		1,975		1,451
未払金	5,864		4,003		4,565
未払法人税等	1,893		2,046		1,746
未払消費税等	224		367		345
賞与引当金	1,566		1,549		1,243
その他	1,213		1,290		681
・固定負債	6,216	7.0	9,018	10.9	8,356
長期借入金	2,641		5,982		5,022
長期預り金	1,308		1,302		1,291
退職給付引当金	1,678		1,121		1,402
役員退職慰労引当金	579		612		631
その他	9		-		9
負債合計	30,871	34.8	26,966	32.7	25,066
(少数株主持分)					
少数株主持分	59	0.1	52	0.1	56
(資本の部)					
・資本金	13,267	14.9	13,267	16.1	13,267
・資本剰余金	12,351	13.9	12,351	15.0	12,351
・利益剰余金	31,819	35.9	29,379	35.7	30,480
・その他有価証券評価差額金	447	0.5	341	0.4	577
・自己株式	61	0.1	42	0.0	52
資本合計	57,824	65.1	55,297	67.2	56,623
負債、少数株主持分及び資本合計	88,756	100.0	82,315	100.0	81,746

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
・売上高	61,148	100.0	56,604	100.0	116,092
・売上原価	38,401	62.8	35,180	62.1	73,535
売上総利益	22,747	37.2	21,424	37.9	42,557
・販売費及び一般管理費	19,060	31.2	16,910	29.9	34,686
営業利益	3,686	6.0	4,513	8.0	7,871
・営業外収益	294	0.5	294	0.5	607
受取利息	2		2		4
仕入割引	201		197		407
その他	91		95		196
・営業外費用	452	0.7	412	0.7	824
支払利息	45		59		107
売上割引	383		339		692
その他	24		14		24
経常利益	3,528	5.8	4,395	7.8	7,654
・特別利益	0	0.0	12	0.0	103
固定資産売却益	0		10		65
投資有価証券売却益	0		2		38
・特別損失	444	0.7	478	0.9	874
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	224		224		449
固定資産売却除却損	171		118		213
投資有価証券売却損	-		-		1
投資有価証券評価損	28		21		21
たな卸資産処分損	-		29		58
従業員特別退職金	2		75		105
役員退職慰労金	14		1		1
貸倒引当金繰入額	3		1		7
その他	-		4		14
税金等調整前中間(当期) 純利益	3,083	5.1	3,929	6.9	6,883
法人税、住民税及び事業税	1,456	2.4	2,043	3.6	3,353
法人税等調整額	248	0.4	312	0.6	165
少数株主利益	5	0.0	2	0.0	6
中間(当期)純利益	1,870	3.1	2,196	3.9	3,689

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		12,351	12,351	12,351
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		12,351	12,351	12,351
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		30,480	27,712	27,712
・ 利益剰余金増加高		1,870	2,196	3,689
1. 中間(当期)純利益		1,870	2,196	3,689
・ 利益剰余金減少高		530	530	921
1. 配当金		488	489	880
2. 役員賞与		41	41	41
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		31,819	29,379	30,480

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 自平成15年4月1日 〔至平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
・営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,083	3,929	6,883
減価償却費		1,646	1,466	3,197
貸倒引当金の増減額 (減少：)		3	46	65
賞与引当金の増減額 (減少：)		323	274	31
退職給付引当金の増減額 (減少：)		276	273	554
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		52	11	7
受取利息及び受取配当金		18	13	16
支払利息		45	59	107
有形固定資産売却除却損		171	118	213
投資有価証券売却益		0	2	38
投資有価証券売却損		-	-	1
投資有価証券評価損		28	21	21
売上債権の増減額 (増加：)		2,048	1,100	1,634
たな卸資産の増減額 (増加：)		1,295	714	310
長期差入保証金の増減額 (増加：)		3	67	116
長期前払費用の増減額 (増加：)		302	210	653
役員退職年金積立金の 増減額(増加：)		233	16	2
仕入債務の増減額 (減少：)		929	963	925
未払金の増減額(減少：)		1,695	-	-
その他		144	818	683
小計		4,573	4,138	8,367
利息及び配当金の受取額		17	13	16
利息の支払額		41	58	118
法人税等の支払額		1,309	2,247	3,880
営業活動による キャッシュ・フロー		3,240	1,844	4,384

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金額	金額	金額
・投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出	2,114	1,279	2,657
無形固定資産の取得 による支出	631	287	633
投資有価証券の取得 による支出	59	36	177
投資有価証券の売却 による収入	0	7	74
その他	10	36	176
投資活動による キャッシュ・フロー	2,816	1,559	3,217
・財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	2,970	-	-
長期借入金の返済による支出	515	484	1,969
配当金の支払額	488	488	879
少数株主への配当金の支払額	2	1	1
その他	9	10	21
財務活動による キャッシュ・フロー	1,954	985	2,871
・現金及び現金同等物 に係る換算差額	0	0	0
・現金及び現金同等物 の増減額（減少： ）	2,379	699	1,704
・現金及び現金同等物の期首残高	16,230	17,934	17,934
・現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	18,609	17,235	16,230

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップテクノサービス西日本(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。

八．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,256百万円）については5年間で償却し、当中間連結会計期間は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

二．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

八．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」（578百万円）は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,774	25,090	25,594
2.担保に供している資産			
有形固定資産	1,489	1,552	1,514
3.保証債務	125	132	123
4.受取手形裏書譲渡高	6,046	6,024	5,559
5.当社の発行済株式総数	普通株式48,942,374株	普通株式48,942,374株	普通株式48,942,374株
自己株式数	普通株式 61,599株	普通株式 46,696株	普通株式 54,476株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	17,603	16,428	15,223
有価証券勘定	1,006	806	1,006
現金及び現金同等物	18,609	17,235	16,230

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高および営業利益ともに全セグメントの売上高および営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株式	1,123	1,869	745	985	1,554	568	1,064	2,026	962
合 計	1,123	1,869	745	985	1,554	568	1,064	2,026	962

(注) 前中間連結会計期間末の株式の中には、前中間連結会計期間中に減損処理(6百万円)した株式5百万円が含まれております。

前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理(6百万円)した株式8百万円が含まれております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130	128	158
コマーシャル・ペーパー	499	299	499
マネー・マネージメント ・ファンド	506	506	506

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を28百万円減損処理しております。前中間連結会計期間中に非上場株式15百万円、前連結会計年度中に非上場株式15百万円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たりの純資産額が、1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

1 株当たり情報

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,182円97銭	1,130円92銭	1,157円38銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	38円26銭	44円93銭	74円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,870	2,196	3,689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	41
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,870	2,196	3,647
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,884,336	48,900,058	48,896,168

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	30,118	73.8	27,260	72.4	55,230	73.7
浴槽・洗面部門	10,264	25.1	9,898	26.3	18,694	25.0
その他	459	1.1	486	1.3	994	1.3
合 計	40,842	100.0	37,645	100.0	74,920	100.0

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
厨房部門	48,047	78.6	43,674	77.2	91,310	78.7
浴槽・洗面部門	11,643	19.0	11,730	20.7	22,208	19.1
その他	1,457	2.4	1,199	2.1	2,574	2.2
合 計	61,148	100.0	56,604	100.0	116,092	100.0